

〈解答〉

- ① 1 [例] 満20歳になった男子
2 学制
3 ウ
4 イギリス
5 (1) エ (2) ①：日ソ共同宣言 ②：国際連合
6 石油危機

配点 ① 1, 6 は各2点, 他は各1点 10点満点

〈解説〉

- ① 1 新政府は強兵のためには、それまでの武士中心の軍隊ではなく、国民による西洋式の軍隊をつくる必要があると考えた。1873年に徴兵令を出し、満20歳になった男子から徴兵を行った。しかし、多くの徴兵免除の規定があったため、実際に兵役についた人の多くは、農家の次男や三男たちであった。
- 2 1872年に学制を公布して、6歳以上の子どもに教育を受けさせることを国民の義務とし、全国各地に小学校をつくった。初めのうちは授業料を負担できず、学校に行かせない親が大勢いた。特に女子の場合は、家事の担い手という考えもあり、就学率はなかなか上がらなかった。
- 3 1912年、立憲政友会の内閣が倒され、藩閥の桂太郎が首相になると、新聞や知識人は、藩閥を倒し、憲法に基づく政治を守ることをスローガンとする運動をおこした。これを第一次護憲運動という。民衆もこれを支持して運動が盛り上がったため、桂内閣は退陣した。ア自由民権運動は、明治時代の前期に憲法に基づく議会政治を目指した運動、イ二・二六事件は、1936年、陸軍の青年将校が軍部独裁の政権を目指して、2月26日に軍隊の一部を率いて首相や重臣を襲った事件、エ五・一五事件は、1932年5月15日、海軍の青年将校らが首相官邸などを襲い、犬養毅首相を射殺した事件である。この事件で、政党政治が終わり、軍人や官僚を首相とする内閣が続いた。
- 4 満州ととなり合う韓国を勢力範囲として確保したい日本と、清での利権の確保に日本の軍事力を利用したいイギリスは、1902年に日英同盟を結び、ロシアに対抗した。1914年、日本は、日英同盟を理由にドイツに宣戦布告し、連合国側として参戦した。
- 5 (1) 高度経済成長期には、工場などから出る廃液や排ガスによる公害が次々におこった。なかでも、水俣病（熊本・鹿児島県）、新潟水俣病（新潟県）、四日市ぜんそく（三重県）、イタイイタイ病（富山県）は深刻な被害を生んだ。
- (2) 1956年、鳩山一郎内閣がソ連と日ソ共同宣言を調印し、北方領土問題は未解決のまま、戦争状態の終了を宣言し、国交を回復した。この結果、シベリア抑留者全員の帰還と、日本の国際連合への加盟が実現し、日本は国際社会に復帰するこ

とになった。

- 6 1973年に、世界最大の石油の産地である中東でおこった戦争の影響を受けて、石油の価格が上がった。石油を主なエネルギー資源としていた日本などの先進国は、大きな打撃を受けた。これを石油危機という。これにより、日本の高度経済成長は終わりを告げた。